

令和8年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	国の 予算 年度	地方 単独 事業	工費・食料 品供給等の 物理的効果 を受けた生活者等 に対して事業 の効果が 直接及ぶ	物理的効果の把握と管理する 仕組み、理由	臨時の 措置であ ることが 分かる事 業名称と して いる	交付対象事業の名称	経済対策等 との関係	対象外経 費に該当 し交付金 を充当し ていない	推奨事業メ ニュー	※推奨事業メニュー①～④について ②～④にも関連する場合は、 ②～④に追加で選択してください。	「推奨事業メニュー」 よりも更に効果 があると判断する地方 単独事業を選出した場合の、より効果 があるとする理由	A	B		B1	C	※参考	事業の概要(①②③④を含むそれぞれの項目毎に 記す) ①交付金を活用する経費の項目 ②補助金(対象者、単価等) ③補助金の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業 業者等 支援	個人を 対象と した給 付金等	基金	商品券等 活用事業	商品券等活用事業(商品券等活用等の経費事項を踏まえた制度設計となっているか(具体的な対応を検討中の場合も含む))	予算化 の方法	事業始 期	事業結 束	成果目標(可能な 限り定量的指標を 設定)	国の重点支援地方 交付金が活用 されている旨の 明記	実施状況の公表 等について (特、広報誌な ど)	備考1	備考2	備考3 (「農林水産・食品分 野」 「中・小企業・小規模事 業者の買上げ調整費」 における細分化項目					
													交付対象経費 (単位:千円)	国の訂正予算分 (交付対象経費) (単位:千円)	その他 (一般財源・補 助交付金等) (単位:千円)	※重点支援地方 交付金の追加を 踏まえた各府県 の通知の発出状 況に定まられて いる対象分野	重点1 (重点支援地方 交付金の追加を 踏まえた各府県 の通知の発出状 況に定まられて いる対象分野)													重点2 (「農林水産・食品分 野」 「中・小企業・小規模事 業者の買上げ調整費」 における細分化項目							
合計													1,932,770	1,932,770	1,932,770	0																					
1	R7_補正	推奨事業	○	○		水道料金等負担軽減事業		1. 生活の安全・健康・物価への対応	○	④消費下支等を適した生活者支援		1,280,200	1,280,200	1,280,200	0		①市民の暮らしの支援と事業者への物理的負担の軽減を図るため、幅広く全ての市民・事業者を対象として、水道料金(基本水道料金を含む)のうち、標準料金(基本料金)半年分を免除する。 ②なお、公共施設は対象から除いている。 ③水道事業会計に限り限り、標準料金(基本料金)半年分(3回請求分)の減免に係る費用3,211,367円×6ヵ月×1,280,200円/年 ※全水道利用者	-	-	-	-		R8.4	議決	R8.6	R8.6	R9.3	全水道契約者の半年分の標準料金(対象:約140,000戸)	明記予定(HP・広報誌)	ホームページ、広報誌等	水道事業者				※当初(地)		
3	R7_補正	推奨事業	○	○		水道料金等負担軽減事業		1. 生活の安全・健康・物価への対応	○	④消費下支等を適した生活者支援		16,620	16,620	16,620	1,500		①物理的効果により影響を受けている市民生活等への支援を行うため、水道料金等負担軽減事業を実施することにより、当該事業の対象とならない未給水区域等に住所を有する世帯及び事業者に対し、給付金を支給する。 ②なお、公共施設は対象から除いている。 ③水道事業会計に限り限り、標準料金(基本料金)半年分(3回請求分)の減免に係る費用3,211,367円×6ヵ月×1,280,200円/年 ※全水道利用者	-	○	-	-		R8.4	議決	R8.4	R8.6	R9.3	標準料金免除の対象外世帯等の給付金(対象:約938世帯)	明記予定(HP・広報誌)	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			※当初(地)			
3	R7_補正	推奨事業	○	○		食費等の物理的に直着する子育て世代を支援すること、物理的効果の影響を軽減できるため。		1. 生活の安全・健康・物価への対応	○	①食料品の物価上昇に特化した特別加算	③物理的効果に特化した子育て支援	635,950	635,950	635,950	0		①物理的効果に特化した子育て支援として、食費等の物理的に直着する子育て世代を支援するため、給食費の全額を公費で負担することにより、子育て世代の負担を軽減する。(中・小企業・小規模事業者の買上げ調整費は除く)の全額3,460円×175員×7,900人=635,950円/年 ※生徒を教育する保護者	-	-	-	-		R8.4	議決	R8.4	R8.4	R9.3	保護者の学校給食費の負担軽減(対象:7,900人)	明記予定(HP・広報誌)	ホームページ等	給食			※当初(地)			